

拠出金名： 国際連合軍縮会議等拠出金(小型武器問題関係拠出金)

国際機関等名	国際連合(小型武器問題関係拠出金) (略称)					
種 別	○国連本体		国連専門機関		その他	
所轄官庁担当局課名	外務省総合外交政策局通常兵器室					
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率						
	金 額				拠出率(%) (注1)	ODA率(%)
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2	レ ー ト		
平成14年度	71,675	588		1\$ = 122円	(2002年) 100	100
平成13年度	96,300	900		1\$ = 107円	(2001年) 100	0
平成12年度	63,000	600		1\$ = 105円	(2000年) 100	83.3
拠出上位5ヶ国						
	国 名		率(%)		左の率及び順位は 年のもの	
1位	日本		100			
2位						
3位						
4位						
5位						
当該機関に対する我が国としての評価(当該機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)						
国連軍縮局は、国連において小型武器を主管している局である。我が国は、これまで国連プロセスを中心にこの問題に取り組んでおり、国連軍縮局への拠出はプロセスを強化することを意味する。また、軍縮局は我が国の意向を踏まえ、関連プロジェクトに資金を拠出する場合には、プロジェクト毎に我が国の許可を書面で求めることとなっており、我が国の意見が尊重されている。						
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価						
当該、拠出金を迅速かつ円滑に運用するために、平成14年4月に日本人職員を雇用(プロジェクト形成の専門家)。以来、ドナー国である我が国との意志疎通の下、我が国の意向に沿ったプロジェクトを形成、実施することができている。						
邦人職員数 うち幹部以上	111 人 (注2) うち 5 人		当該機関の職員数及び 邦人職員が職員全体にし める率	2,492 人 (注2) 4.5 %		
邦人職員が占めている幹部ポスト						
ポストの名称(ランク)		職 員 氏 名		備 考		
人道問題担当事務次長(USG)		大島 賢三				
管理局事務次長補(ASG)		丹羽 敏之				
JIU監査官(D2)		久山 純弘				
政務局アフリカI部(D1)		持田 繁				
アジア太平洋経済社会委員会 事務局次長(D2)		大海渡桂子				
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画						
(1) 国連代表部内に「国連邦人職員増強・支援委員会」を設置し、邦人職員の採用、昇進の働きかけ、フォローアップを強化。 (2) 2000年以降、国連事務局より邦人職員採用を目的として、面接等のほか邦人職員増強に関する広報活動を行う採用ミッションの訪日を受け入れており、今年度も採用ミッションの訪日を受け入れる予定。 (3) 国連職員採用競争試験(若手職員を対象)合格者増に向け応募促進と実施支援を今後も引き続き実施。						

(注1) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年(2000年～2002年)。

(注2) 2002年8月30日現在(国連事務局作成資料)、衡平な地理的配分の原則が適用されるポストに勤務する職員数であり、国連事務局本部、ESCAP等地域経済委員会、UNCTAD、OHCHRの職員を示す。